

2019年度 低炭素社会実行計画 評価・検証結果及び今後の課題等 〈概要資料〉

産業構造審議会 産業技術環境分科会
地球環境小委員会

・

中央環境審議会 地球環境部会
低炭素社会実行計画フォローアップ専門委員会

低炭素社会実行計画の評価・検証の実施

- 2016年5月に閣議決定された「地球温暖化対策計画」では、「産業界の中心的役割として引き続き事業者による自主的取組を進める」こととしており、政府は「各業種により策定された低炭素社会実行計画及び2030年に向けた低炭素社会実行計画に基づいて実施する取組について、関係審議会等による厳格かつ定期的な評価・検証を実施する」としている。
- 経済産業省所管41業種については、産業構造審議会産業技術環境分科会地球環境小委員会の7つの業種別WG、環境省所管3業種については、中央環境審議会地球環境部会低炭素社会実行計画フォローアップ専門委員会において評価・検証を実施。なお産構審と中環審相互に2名程度の委員が参加。
- 各WG及び専門委員会でのフォローアップ結果は、「産業構造審議会地球環境小委員会・中央環境審議会低炭素社会実行計画フォローアップ専門委員会合同会議」に報告するとともに、低炭素社会実行計画の評価・検証の結果及び今後の課題等を整理することとしている。

2019年度評価・検証のスケジュール

資源・エネルギーWG【座長：秋元 圭吾 地球環境産業技術研究機構システム研究グループリーダー】	2019年11月29日
自動車・自動車部品・自動車車体WG【座長：伊坪 徳宏 東京都市大学環境学部教授】	2019年12月23日
電子・電機・産業機械等WG【座長：秋元 圭吾 地球環境産業技術研究機構システム研究グループリーダー】	2020年 1月17日
製紙・板硝子・セメント等WG【座長：秋元 孝之 芝浦工業大学建築学部建築学科教授】	2020年 1月22日
流通・サービスWG【座長：鶴崎 敬大 住環境計画研究所研究所長】	2020年 1月27日
化学・非鉄金属WG【座長：松方 正彦 早稲田大学理工学術院先進理工学研究科応用化学専攻教授】	2020年 1月28日
鉄鋼WG【座長：秋元 圭吾 地球環境産業技術研究機構システム研究グループリーダー】	2020年 2月 6日
低炭素社会実行計画フォローアップ専門委員会【座長：大塚 直 早稲田大学大学院法務研究科・法学部教授】	書面審議

評価・検証におけるプロセス改善とレビューの視点

- フォローアップ実施に当たっては、調査票やデータシートの記載例を充実させるほか、WG開催前の書面による質疑応答を実施する等、評価・検証プロセスの効率化に取り組んだ
- また、作業依頼と同時に、評価・検証を実施する上でのレビューの視点を提示し、今年度の評価・検証で業界が留意すべき事項を明確化した

レビューの主な視点

(1) 国内の企業活動における削減目標	<ul style="list-style-type: none">● 目標指標・設定水準の妥当性と、前提条件等の変化● 2020年目標、2030年目標に向けた進捗率の評価● 実績値が2030年目標を超過している場合、目標引き上げの検討● 排出削減が着実に進んでいる業界における効果的取組のリストアップ
(2) 低炭素製品・サービス等による他部門での削減	<ul style="list-style-type: none">● バリューチェーンを通じて、他部門での削減貢献に関する取組のリストアップと定量化の実施● 定量化が出来ている業界は、計算過程における透明性の確保
(3) 海外での削減貢献	<ul style="list-style-type: none">● 強みのある自社製品等のグローバル展開を通じた削減貢献に関する取組のリストアップと定量化の実施● 国際社会で評価されるような発信の強化
(4) 革新的技術の開発・導入	<ul style="list-style-type: none">● 2050年の長期も視野にいれた革新的技術・サービスのリストアップ● 革新的技術が社会や他産業にどのように波及し、削減効果をもたらすか等、将来像・ビジョンについても触れられないか

各業界の進捗状況の概要（削減目標に対する2018年度実績）

- 各業種の2020年目標・2030年目標に対する2018年度実績の進捗状況は以下のとおり。経済産業省及び環境省所管44業種のうち、2020年目標は31業種、2030年目標は18業種が達成しており、前倒しで着実に取組が進められている。

目標達成に向けた進捗状況

経済産業省41業種＋環境省3業種	2020年目標	2030年目標
2018年度実績が目標水準を上回る	31業種	18業種
基準年度比/BAU比で削減しているが、2018年度実績において目標水準には至っていない	9業種	23業種
2018年度実績が基準年度比/BAU比で増加しており、目標水準には至っていない	2業種	1業種
データ未集計等	2業種	2業種

各業界の進捗状況の概要（目標深掘りの状況）

- 2018年度実績のフォローアップ時点で、前回の進捗点検時から目標見直しの報告があった業種は以下の10業種であった。

各業界の目標深掘りの状況

業種	目標指標	2020年目標の見直し	2030年目標の見直し	見直し内容
日本化学工業協会	CO ₂ 排出量		BAU(2005年度基準)比▲200万t-CO ₂ → BAU(2013年度基準)▲650万t-CO ₂ 2013年比▲679万t-CO ₂ (▲10.7%)	基準年度 目標水準見直し 目標新設
日本製紙連合会	CO ₂ 排出量		BAU比▲286万t-CO ₂ → BAU比▲466万t-CO ₂	目標水準見直し
電機・電子温暖化対策連絡会	エネルギー原単位改善率		2012年度比▲16.55% → 2012年度比▲33.33%	目標水準見直し
日本印刷産業連合会	CO ₂ 排出量	2010年度比▲8.2% → 2010年度比▲22.8%	2010年度比▲16.9% → 2010年度比▲30.2%	目標水準見直し
日本アルミニウム協会	エネルギー原単位 (圧延量:t)	BAU比▲0.8GJ/t → BAU比▲1.0GJ/t	BAU比▲1.0GJ/t → BAU比▲1.2GJ/t	目標水準見直し
日本染色協会	CO ₂ 排出量	1990年比▲64% → 1990年比▲69%	1990年比▲65% → 1990年比▲72%	目標水準見直し
日本産業機械工業会	エネルギー原単位		2013年度比▲6.5% → 2013年度比▲10%	目標水準見直し
日本工作機械工業会	エネルギー原単位		2008～2012年度5カ年平均▲12.2% → 2008～2012年度5カ年平均▲16.5%	目標水準見直し
日本フランチャイズチェーン協会	エネルギー原単位 (売上高:円)	2010年度比▲10% → 2013年度比▲6.8%	2010年度比▲10% → 2013年度比 ▲15.7%	目標水準見直し
炭素協会	CO ₂ 原単位	2010年度▲2.5% → 2010年度▲4%		目標水準見直し

各業界の進捗状況の概要（他部門貢献・海外貢献・革新的技術開発）

- 経済産業省及び環境省所管44業種のうち、取組状況は以下のとおり。
 - － 他部門での削減貢献の取組について41業種（前年度と同数）がリストアップを実施、そのうち28業種（前年度と同数）が定量的に記載
 - － 海外での削減貢献の取組について26業種（前年度比で2業種増）がリストアップを実施、そのうち15業種（前年度と同数）が定量的に記載
 - － 革新的技術の開発・導入に関する取組について32業種（前年度比で3業種増）がリストアップを実施、そのうち10業種（前年度比で1業種増）が定量的に記載
- また、すでにリストアップや削減量の定量化を実施している業界においては、リストアップの項目数を増やしたり、定量化の計算方法を精緻化する等、記載内容の充実が図られた。

他部門貢献・海外貢献・革新的技術開発

経済産業省41業種＋環境省3業種	取組についてリストアップを実施した業種数	リストアップを実施した業種のうち定量的記載がある業種数
他部門での削減貢献	41業種	28業種
海外での削減貢献	26業種	15業種
革新的技術の開発・導入	32業種	10業種

今後の課題等

目標達成に向けた取組強化

- 今年度は10業種が目標を見直しており、PDCAサイクルが確実に機能していることを確認。今後も、2030年目標を前倒しで達成している業種については目標の引き上げ余地がないかを点検する等、計画の不断の見直しを行っていく。

2030年目標の点検

- 各WGにおいて、地球温暖化対策計画において産業界の中心的役割として位置付けられている低炭素社会実行計画と、我が国の2030年目標との整合性について、説明を求める声があがった。2020年はパリ協定の実行段階に入り、我が国のNDC達成に向けても重要な最初の年である。低炭素社会実行計画が着実に進捗しているかどうか評価するためにも、政府の2030年目標に対する産業界の貢献度合いも念頭に入れたフォローアップの在り方について検討を深めていくことが重要

他部門貢献・海外貢献

- 環境性能の優れた製品・サービス等の国内外への普及等により、バリューチェーン全体を通じて排出削減に貢献していくことが重要。
- 国際的な環境情報開示の流れを踏まえつつ、投資家等に対してこれら削減貢献の情報を発信することで、日本企業の貢献や強みが国際的にも評価されることを期待。

情報発信の強化

- これまで蓄積してきた削減事例、成果、及びその方法等を国内外に発信していくことで、グローバルな排出削減に貢献していくべき。

(参考) 国内外への情報発信について

- 産業界が低炭素社会実行計画を通じて、積極的に地球規模の温暖化対策に寄与していることを国内外に情報発信し、アピールをしていくことが重要。
- このため経済産業省は、低炭素社会実行計画の認知度向上を目指し、日本語・英語のパンフレットを作成した。さらに、経済産業省HPに産業界における温暖化対策の自主的取組に関するページを立ち上げた（2020年3月31日公開）。

パンフレット（日・英）

